

/

## 教育と裁判—管理と統制に向けて

7・1 教育振興基本計画—政府、今後5年間の基本計画を閣議決定—06・12「改正」教育基本法に基づく初の策定「改正教育基本法の理念の実現に向け、今こそ我が国は改めて『教育立国』を宣言し、教育の振興に取り組む」とし、統制・競争教育を推進（7・1各紙夕刊、7・2H）

→7・1A「教育振興計画、10年で世界一学力に一閣議決定—いじめ、不登校に対応」／Y夕「道徳教育推進を明記—初の基本計画、数値目標見送り」  
→7・3M(社)『教育振興計画—骨太の像なく総花のむなしさ』／H(主)「教育振興基本計画—介入・支配は許されない」

7・1 裁判員制度と「裁判統制」

Y「精神鑑定公判前1回、責任能力明示せず—裁判員へ影響回避、最高裁原案」

—精神鑑定のあり方に関する最高裁の研究報告原案

→「裁判の長期化を防ぐ目的から、原則として、鑑定は公判に入ってから行わないようにするほか、鑑定結果が裁判員の判断に必要以上の影響を与えるのを避けるため、責任能力の有無などの結論に踏み込まないよう求めている」—今秋までに正式報告にまとめ新たな指針に

7・1 A夕「景況感3期連続悪化—日銀短観、資源高騰響く」—悪化3期連続、03・9以来の低さ／日銀短観—3、6、9、12の四半期に1回「企業短期経済観測調査」—調査対象は全国の主要企業や中小企業など約1万1000社

→7・2Y「景況感悪化—原材料高騰が元凶—価格転化消費冷やす恐れ」(社)日銀短観—景気後退が現実味を帯びた」

7・1 環境

Y「『環境難民』2050年2億人—故郷捨てる災害被害者」—気候変動による自然災害激化で特集／ミャンマーで約14万人の死者、行方不明者／干ばつ、洪水、暴風雨など気象災害の被災者数が近況、増加続く—圧倒的多数は途上国住民—国連開発計画の「人間開発報告書(最新版)」によると2000

～04に2億6200万人、20年前の3.2倍／政府間組織「国際移住機関」の08年報告書の予測「気象災害により、2050年までに2億人の避難民または移民が出る」（05年台風でパプアニューギニアでは1000人が移住、ガンジス川支流の三角州では06年に水没で数千人が家を失うーなど）

- 7・1 **消費税増税先送りー自民党税制調査会**（津島雄二会長）総会一年末の税制改正大綱取りまとめ論議開始ー消費増税、いきなり「先送り」（7・2A）  
→7・2T 『消費増税先送り』自民税調大合唱ー衆院選への影響避けたい  
→7・6H（主）「消費税ー財界が大歓迎する増税とは」

## 規制緩和の揺り戻しー派遣労働の惨状に

- 7・1 **日雇派遣原則禁止ー自公「新雇用対策に関するプロジェクトチーム（PT）」**座長・川崎二郎元厚労相）、日雇派遣原則禁止案まとめるー与党案もとに厚労省が労働派遣法改正案を秋の臨時国会に提出ー86年派遣法施行以来の規制緩和の流れから規制強化への転換点へ／**概要**ー①日雇派遣につき、通訳など専門性の高い業務を除き原則的に禁止②派遣会社に手数料（マージン）の開示を義務化③特定企業だけに労働者を派遣する〔専ら派遣〕につき規制強化など（7・2Aー詳細7・3Y）  
→7・2A 「派遣労働、規制に転換ー範囲が課題、与野党に差」  
⇒7・3 **就業構造、非正規の割合最高**ー07年の派遣構造基本調査（連続）でパート、アルバイトなど非正規就業者の割合は35.5%、過去最高を記録、20年前と比べ2倍近くに上昇（総務省まとめ）（7・4T）
- 7・2 **N「米銀行株、軒並み低迷**ー年初から2～4割下落／追加損失懸念」「時価総額ーシティ、邦銀下回る」
- 7・2 **岩手・宮城地震**  
A「雇用の柱揺らぐ、温泉三セク『ゆめぐり』従業員ー110人、先見えず」
- 7・2 「21世紀版前川レポート」ー政府の経済財政諮問会議専門調査会（会長・植田和男東大院教授）がレポート取りまとめ「グローバル経済に生きるー

日本経済の『若返り』／10年後にめざすべき社会—①経済システムを若返らせ、外海から人材、資金、情報が集まる「開放的なプラットフォーム（活動拠点）」に②正規、非正規雇用の格差是正や海外からの留学生の就労支援により、人材が「ヨコに動く」際の壁をなくす③世界の先端企業が集まるよう企業合併、買収（M&A）を活性化させ、アジアの中核的金融センターになる④男女共同参画、ワークライフ・バランスの実現に向け制度を整備。出生率1.8程度への回復を目指す⑤地域の自立に向け、10年以内に道州制を完全実現。企業型経営により農村水産業を再構築⑥環境技術の強みを生かし、環境と両立する経済成長を達成（7・3A）

→7・3T(社)「21世紀レポート—霞ヶ関改革から始めよ」

- 7・2 **ビラ弾圧（判明）—東京都国分寺市・共産市議幸野統市議**（27）が5・18午後5時限、同市本多1丁目のマンション1階玄関の集合ポスト（オートロックドアの外側）に党市議団発行の市議会報告を投函—マンション敷地に侵入したとして東京地検八王子支部へ書類送検（7・3A）／5・22マンション管理組合被害届→6・9書類送検→7・3被害届取下げ（7・4Y）
- 7・4H「ビラ弾圧までも、東京・国分寺—集合ポストに議会報告書類送検、『党市議起訴するな』」
- ⇒7・5 **決起集会**—「知る権利、知らせる権利を守ろう」（国分寺、200人）（7・6H）
- ⇒7・17不起訴（7・18H）

- 7・2 **歌舞伎町ビル火災44人死亡事件判決—東京地裁**（波床昌則裁判長）、01・9雑居ビル・明星ビル火災で死者44人を出し業務上過失致死傷罪に問われたビル所有会社「久留米興産」の実質的経営者・瀬川重雄被告（66）、同社社長山田一夫被告（56）両被告に禁固3年・執行猶予5年の判決、マージャンゲーム店元店長・永井伸二被告（44）に対し無罪（7・2Y夕ほか）
- 7・3A(社)「歌舞伎町火災—危ない雑居ビルは今も」

- 7・2 **国税職員収賄逮捕—横浜地検特捜部、厚木税務署上席徴収官・林英一容疑者**

(45) を加重収賄で不動産賃貸業者・八田幸一容疑者 (38) を贈賄で逮捕  
→07・9～10 頃八田が相続税の未納分約 5000 万円を全額納めたように電算システムを不正操作し、徴収担保物権の国の抵当権を不正に抹消させ、その見返りに現金計 1000 万円を 3 回に分けて受け取った疑い (7・3M)

7・2 **エビ投資詐欺事件**—投資会社「ワールドオーシャンファーム」(WOF、破産) がフィリピンでのエビ養殖事業への投資話で巨額資金を集めた事件で警視庁など合同捜査本部、会長の黒岩容疑者 (59) を組織犯罪処罰法違反 (組織的詐欺) で逮捕/同社は 07 までの約 2 年間に全国約 4 万人の出資者から約 600 億円を集めたとみられる (7・2A夕)

→7・3M 「投資詐欺、養殖場にえびなし—宣伝『ドーム 450 個』、実はため池—会長ら 10 人を逮捕」

7・2 **武器輸出 3 原則見直せ**—日本経団連防衛生産委員会、08 年度総会後の懇親パーティで佃和夫委員長 (三菱重工会長) 「武器輸出三原則の再検討と効率的な装備品調達システムの構築を」と、軍事産業の成長基盤にむけた環境整備を求めた (7・3H)

7・2 **改憲議員同盟**—自民、民主、公明、国民新各党の有志でつくる新憲法制度議員同盟、定例会 (本人約 30 人を含む 100 人参加) —朝日、毎日各紙の政治部長が講演 (7・3H)

7・3 **年金積立金 5 兆円の赤字 (判明)** —公的年金積立金の 07 年度運用実績の赤字—厚生年金と国民年金の積立金約 150 兆円のうち約 90 兆円を市場運用—うち約 6 割が国内債権、約 3 割が国内・外国株式/07 年度—第 1 四半期 (4～6 月)、2 兆 3752 億円の黒字、サブプライムローン問題表面化して以降、第 2 四半期 1 兆 6328 億円、第 3 四半期で赤字幅拡大 (7・4Y)

## タクシー規制緩和の失敗と対策

7・3 **タクシー再規制**—国交省、「行き過ぎた緩和」対策として新規参入や増車に歯止めをかける方針を正式表明⇒7・11 国交省、見直し通達

(規制案)

①**供給過剰対策**—供給過剰地域を指定し、新規参入や増車の要件と手続の厳格化／監査、行政処分の強化／地域ごと、供給を抑制するための総合計画制度の導入／独占禁止法と調整した上で、事業者が協調して減車

②**過度な運賃競争への対策**—認可された上限運賃より 1 割以上安い運賃の実態調査／過度に安い運賃の事前審査の厳格化

③**悪質事業者対策**—新規参入時、経営者に対する法令知識確認の厳格化／減車命令の制度化など行政処分の強化 (7・4A)

→7・4A(社) [タクシー再規制—緩和の本旨に立ち戻れ]

→7・4N [国交省、わずか 6 年で方針転換—『タクシー規制』議論発車—過剰地域で台数抑制・減車、『顧客利便の向上』後退] /M「タクシー規制再強化—緩和ひずみ生む、しわ寄せ現場限界に—先行の仙台、好転ほど遠く」「収入↘労働↑—ら、『減車を』

7・5 **勧告—抗議集会** (ソウル中心部) 50 万←4・18 米産牛肉輸入制限の段階的撤廃を発表、5・2 ソウル発の大規模抗議集会から続く反李政権運動へ (7・6A)

→7・6H「生活守れ数十万人でも、米産牛肉輸入撤回など要求—韓国、野党・宗教団体も加勢」

7・5 **洞爺湖サミット異常警備**—F 1 5 戦闘機が会场上空施回「コンバット・エア・パトロール (CAP)」、空中警戒管制機 (AWACS)、近海にイージス艦 2 隻と護衛船約 10 隻の異常さ (7・5Y夕) —東京に最大で 2 万 1000 人の警官を配置 (7・6A)

⇒7・5 札幌「1 万人の市民ピースウォーク」(大通り公園) (7・6T) —「1 万人の市民ピースウォーク」(大通り公園) (7・6T) —「貧困と格差をなくし、平和と環境を守ろう」を訴え (7・6H)

⇒7・5 **シンポジウム**「平和で公正な世界を！」(札幌市内、6 カ国から 280 人参加 (7・6H)

- 7・6 T「無期受刑者 1670 人、仮釈放まで 31 年超—昨年平均、厳罰化で長期に—服役 40 年以上 24 人」(法務省集計—07・12・末現在 1670 人、40 年以上の服役者 24 人 (08・4・1 現在)—07 年仮釈放の受刑者平均服役期間は 31 年 10 ヶ月、過去 10 年の獄死者は 120 人)
- 7・6 A「認知症 2035 年に倍増、05 年比—高齢化、445 万人—厚労省推計」(05 年に約 205 万人→2035 年に約 445 万人)
- 7・5 イラク—08・6・末までの本年半年間で殺害、負傷、誘拐、不法拘束の被害を受けたイラク人市民 2 万 5000 人、うち 4539 人死亡 (ヨルダン紙アッドストール、イラク人人権団体の報告を掲載) (7・7H) ⇒7・7 中部バアクーバで女性自爆—9 人死亡、12 人負傷 (7・8Y)
- 7・7 アフガン—首都カブール中心部のインド大使館前で車両自爆テロ—41 人死亡、141 人負傷 (7・8Y)  
⇒7・6 米軍機、誤爆で女子、子供 39 人を含む計 47 人死亡 (7・11 東部サンガルハルが発表) (7・12M夕)  
→7・11A(社)「サミット後—10 億人の貧困をどうする」

## 洞爺湖サミット—温暖化・食糧高騰・貧困をはぐらかし

- 7・6 日米首脳会談 (洞爺湖町)—拉致問題めぐり連携確認—温暖化は平行線 (7・7A夕)  
→7・7A(社)「日米関係—ブッシュ時代の夕暮れ」  
→7・7M「『同盟深化』を演出、日米首脳会談—『拉致』きしみ修復へ」「過ぎ去った『黄金期』—日米の 8 年間」  
→7・7T「反 G 8、サミット直前札幌ルポ—『新自由主義いらない』—非正規雇用や移民しわ寄せ、格差の現状告発」「『世界の民意と隔たり』—貧困、雇用、食糧危機・労働者、農民が訴え—市民は過剰警備辟易」
- 7・7 洞爺湖サミット開幕—主要 8 カ国 (G 8) とアフリカ 7 カ国首脳による拡大会議 (7・7 各紙夕刊) →7・9 まで

→7・8A「食糧高騰、増援を要請—サミット拡大合会、アフリカ『実効性を』「食糧・原油、アフリカ悲鳴—自給支援要望、投機筋に苛立ち—貧困対策の後退に不満、潜む摩擦苦慮するG8」

→7・8Y「サミット拡大対話、アフリカ悲鳴—食糧・原油高『投機マネー規制を』」

⇒7・8「市民サミット, 2008」(札幌市)—3日間開催「まとめ意見」出し、閉会(7・9H)

→7・9A「温室ガス—50年半減世界目標に、首脳宣言—G8以外に促す、新興国の動向が焦点—ドル安提言、言及せず」「対温暖化苦肉の合意—半減目標世界で共有促す—米『すばらしい』と歓迎」「新興国、早速くぎ刺す声明—先進国の主導強く要求」「核放棄北朝鮮に要求—G8「全保有国削減を」声明—先進国の主導強く要求」「核放棄北朝鮮に要求—G8『全保有国削減を』」

→7・9M「2050年半減『世界で共有』—G8合意、きよう新興国と協議—温室ガス、中期目標は数値盛らず—『80~95%削減を』、中印など5カ国宣言」『「拉致」首脳宣言に明記」「北朝鮮への関心に差」「温室ガス半減G8合意、対新興国で足並み—日本欧州、米巻き込み優先—中期削減『野心的な国別目標』」(社)洞爺湖サミット—先進国の削減責任が不明確だ」

→7・9Y「洞爺湖サミット、インフレ対策新味なし—『世界経済』G8首脳宣言—金融不安、希薄な警戒感／原油高対策踏み込まず／食料高騰、即効薬なく」「為替相場のドル安基調—首脳宣言、言及せず」

→7・9N「半減目標薄氷の合意—温暖化ガス削減、全員参加を優先—米、中印との溝深く」／H「温暖化G8合意、先進国の責任示さず—長期目標は『世界全体』で、中期の数値目標もなし」

⇒7・9 洞爺湖サミット最終日—主要8カ国に中国、インドなど8カ国を加えた主要排出国会議(MEM)首脳会議、首脳宣言採択—温室ガス『長期目標共有』で合意、首脳会合継続を確認(7・9日各紙夕刊)

→7・9Mタ「先進国に大幅削減主張、新興国G8と初首脳会合―温暖化対策討議、サミット閉幕へ」

→7・10A「『50年半減』国連の場へ、温室ガス―首相、主導に意欲―サミット「閉幕」G8から、新興国鮮明―温暖化遠い結束―削減率合意、至難の業」G8+新興国の対温暖化目標―首相、米中狙い布石」「(社)サミット閉幕―数字は一夜で消えたが」「拉致『言及足りぬ』家族会落胆」

→7・10M(社)「洞爺湖サミット―危機感の共有から行動へ―温暖化回避は「全員参加」で」／「サミット閉幕―政権浮揚効果は疑問符、与党からも懐疑の声」

→7・10Y(社)「サミット閉幕―危機克服へ対話を続けよ」／N(社)「G8は洞爺湖で問題解決力を示せたか」／T(社)「サミット閉幕―地球の危機意識共有で」／H(主)「洞爺湖サミット―『主要国』の名に恥じないか」

→7・13T(共同通信・世論調査)―7・11～12全国電話調査、回答1031人

①福田内閣―支持率26.8%、不支持53.5%、DK19.7%

②洞爺湖サミットでの福田首相の議長ぶり―評価30.3%、評価せず51.4%、DK16.3%

③社会保障財源としての消費税率引き上げ―賛成33.8%、反対61.8%、DK4.4%

④次の衆院選―年内33.7%、09年前半19.1%、09年9月任期満了37.9%、DK9.3%

⑤政権の選択―自民中心31.2%派、民主中心45.3%、DK23.5%

⑥政党支持率―自民28.6%、民主28.6%、公明3.1%、共産3.8%、社民0.9%、国民新0.8%、支持政党なし33%、DK1.2%

7・7

諫早湾堤防開門訴訟―農水省前で1審判決を「控訴するな」の座り込み始める(7・8H)

⇒7・10 諫早湾干拓訴訟、国が福岡高裁へ控訴(7・11M)

→7・13H(主)「諫早湾開門調査―国はいつまで引き延ばすのか」

- 7・8 住基ネット違法訴訟上告審敗訴決定—最高裁第 3 小法廷(田原睦夫裁判長)、杉並区が国と都に対し損害賠償と選択方式の承認を求めた訴訟で、1,2 審敗訴判決を支持—上告棄却決定(7・9T)

## 大分県教委汚職—教育界に広がる腐敗のひどさ

- 7・8 (判明) 大分県教委汚職—A「口利き・合格者の半数—参事『100点加点も』  
→7・8M(社)教員採用汚職—これでどう『道徳』を説くのか」／T「大分教員汚職—合格 82 人中不正 30 人—06・07 年採用、参事が供述—県教委ぐるみか」  
→7・8Y夕「大分県教委汚職—別の校長、教頭も金券—昇進にからみ 10～50 万円分」  
→7・9A「中学でも得点操作—大分教員採用、参事『上から指示』」  
→7・9Y(社)「教員採用汚職—金で買われた『教員』の地位」／『絶対通せ』100 点加算、大分教員汚職—『上司の指示で』江藤被告、中学採用でも不正—管理職任用でも商品券疑惑」  
→7・9M夕「県議の口利き常態化、大分教員汚職—10 人以上関与、中学でも不正」  
→7・10A「口利きメモ県議らの名、大分教員採用—容疑の参事、複数記す」(社)「大分教育汚職—教え子に何と説明する」  
→7・10Y「合格圏から毎年 15 人入れ替え、不正採用取り消しへ—被害受験者、救済策は難航」  
→7・10T夕「大分教員汚職—『断れば出世外れる』、容疑の参事—上層部指示、圧力に」  
→7・11A「教員採用、県議・教委に枠—大分汚職複数証言、教職員組合にも」／Y「教員汚職底なしの様相—採用や昇進、仲間と私物化、大分」「不正防止策にばらつき—『狭き門』各地で不祥事」  
→7・11N(社)「汚職を生んだ教職社会の闇」

→7・11Yタ「大分県教員汚職、教育長出席し合格調整—90年代後半ごろ、  
枠の3割口利き分」

→7・12A「やまぬ不正、各地で対策—『最後は倫理観が頼り』」M「大分  
県教委汚職、審議官が昇進便宜—20万円受領、市教委訪れ打診—教育長、  
『組織的』認め謝罪」「発表前に合否伝達—仲介者に、十数年以上前から」  
／N「大分教員汚職、『国会議員秘書も口利き』—県教委元幹部証言、県議  
は10年以上」

→7・12H(主)「大分県教員採用汚職—うみ出し切り民主的制度を」

## タクシー規制緩和の「見直し」の方向

7・9 タクシー再規制—T「台数再び規制、労使に期待感—タクシー業界要望で  
国方針、サービス改善もなるか」

→7・11A「タクシー参入規制拡大、法改正先取り—全国の8割監視地域に」  
「法改正待ため政策転換、タクシー規制再強化、『駆け込み増車』抑制狙う」

→7・11Mタ「タクシー参入規制拡大、国交省—東京・大阪など、全国109  
地域に」

→7・20Y「タクシー政策Uターン、過剰地域題す規制—『手取り月額10万』  
運転手悲鳴—業界に総量規制待望論、消費者利益損ねる恐れ」

7・9 ビラ弾圧抗議—「危ない、「言論の自由か！ビラ配布の自由を守る7.9集会」  
(日本教育会館、950人)—渡辺治氏講演(7・10H)

7・10 Aタ「日弁連、増員抑制に転換—提言案『3千人計画』否定」

→7・18理事会で正式決定(7・19Y)

7・10 対北朝鮮6カ国協議再開(北京釣魚台国賓館)—北の核検証問題中心に

⇒7・3「大枠合意」優先で米朝独走／エネルギー支援問題—「日本孤立」  
(7・13A)

<6カ国協議報道発表文>(7・13M)

①検証体制を確立し、朝鮮半島の非核化を検証する

②検証の具体的方法は非核化作業部会で決める

③監視対象は核不拡散とエネルギー支援を含む

④10月末までにエネルギー支援完了に努める

⑤適当な時期に6カ国相会議を開く

→7・13Y「北テロ指定解除『秒読み』、6カ国閉幕一拉致進展なく強まる孤立感、日本不満と不安」

7・12 「九条の会」運動一第6回憲法セミナー「人間らしく生きる一憲法9条と25条」(宮崎市内、1600人)一大江健三郎、暉峻淑子氏ら三氏講演(7・13H)

7・14 布川事件、高裁も再審認める一東京高裁(門野博裁判長)、67・8・28茨城県利根町布川で発生した強盗殺人罪で無期懲役刑が確定し、仮出獄の桜井昌司氏(61)と杉山卓男(61)両名の第2次再審請求即時抗告で05・9水戸地裁土浦支部の再審開始決定を支持、検察側の即時抗告を棄却決定(7・14各紙夕刊)

→A夕『布川事件『無罪は証明できる』一元被告『再審への流れに一自白一誘導強く警告、高裁』/M夕「布川事件再審を支持、東京高裁一『自白重大な疑問』「流れかえる判断一近年の再審、『冬の時代』」「41年『辛抱あと少し』、布川事件再審決定一『無実の叫び』続け一Vサイン妻と抱き合い」  
「警察の『正解』通り誘導」

→7・15M(社)「布川事件一冤罪の救済手続きは速やかに」

7・14 自民旧橋本派1億円ヤミ献金規正法違反上告審決定一最高裁第1小法廷(泉徳治裁判長)、元官房長官村岡兼造被告(76)の上告棄却決定一禁固10ヵ月執行猶予3年の東京高裁判決確定へ

⇒7・15村岡氏(記者会見)「検察のストーリーに従っただけの理不尽な決定で、暗黒裁判だ」(7・16A)

→7・16M「村岡元官房長官一顔紅潮させ恨み節、『スケープゴート』だ」

7・13 アフガン一NATO主導の国際治安部隊、武装勢力と戦斗一米兵9人死亡

／アフガン南部ウルズガン州の商店街で自爆テロ－警官4人ふくむ24人死亡、40人以上負傷（7・14Y夕）

→7・16Y『アフガン治安悪化、パキスタンら武装勢力－米軍、増派も視野』  
「イラクは小康状態」

7・14 **竹島問題**－政府、中学学習指導要領の解説書に竹島をわが国の郷土とする  
初記述

⇒7・14 **韓国大統領府**

7・14 **布川事件、高裁も再審認める**－東京高裁（門野博裁判長）、67・8・28 茨城県利根町布川で発生した強盗殺人罪で無期懲役刑が確定し、仮出獄の桜井昌司氏（61）と杉山卓男氏（61）両名の第2次再審請求即時抗告新で05・9 水戸地裁土浦支部の再審開始決定を支持、検察側の即時抗告を棄却決定（7・14 各紙夕刊）

→A(有)「布川事件『無罪は証明できる』」一元被告「再審への流れに－自白誘導強く警告、高裁」／M夕「布川事件再審を支持、東京高裁－『自白重大な疑問』「流れかえる判断－近年の再審、『冬の時代』」「41年『辛抱あと少し』、布川事件再審決定－『無実の叫び』つづけ－Vサイン妻と抱き合い」  
「警察の『正解』通り誘導」

→7・15M(社)『布川事件－冤罪の救済手続きは速やかに』

7・14 **自民旧橋本派1億円ヤミ献金規正法違反上告審決定**－最高裁第1小法廷（泉徳治裁判長）と官房長官村岡兼造被告（76）の条項棄却決定－金庫0ヶ月執行猶予3年の東京国際判決確定へ

⇒7・15 **村岡氏**（記者会見）「検察のストーリーに従っただけの理不尽な決定で、暗黒裁判だ」（7・16A）

→7・16M「村岡元官房長官－顔紅潮させ恨み節、『スケープゴートだ』」

7・13 **アフガン**－NATO主導の国際治安部隊、武装勢力と戦闘－米兵9人死亡  
／アフガン南部ウルズガン州の商店街で自爆テロ－警官4人ふくむ24人死亡、40人以上負傷（7・14Y夕）

→7・16Y「アフガン治安悪化、パキスタンら武装勢力一米軍、増派も視野」  
「イラクは小康状態」

7・14 **竹島問題**一政府、中学学習要領の「解説書に竹島をわが国の領土とする初記述

⇒7・14 **韓国大統領府**「深い失望と遺憾」の李大統領コメント発表（7・15 A）／韓国、駐日大使の1時帰国命令（7・15M）

→7・15A「竹島未来志向にひび一日本、苦肉の表現不発一韓国、致命傷恐れ硬化」「社竹島問題一日韓は負の連鎖を防げ」

⇒7・14 **韓国、抗議のろうそく集会**

⇒7・15 **韓国権哲賢駐日大使、藪中三十二外務次官に対し正式抗議**（7・15 M夕）

## 内閣支持率一サミット後も低迷続く

7・15 A（世論調査）一7・11～13 全国電話調査、有効回答 1975 人（57%）

①**福田内閣一支持率 24%**（6・14～15 調査時 23%）、**不支持 58%**（同 58%）

②**政党支持率**一自民 26%、民主 24%、公明 2%、共産 2%、社民 1%、支持政党なし 40%、DK5%

③**サミットのCO<sub>2</sub>排出合意一評価する 32%、評価せず 53%**

④**福田首相のサミット議長としての指導力一発揮した 24%、そう思わない 60%**

⑤**アメリカの対北朝鮮「テロ支援指定解除の動き一評価する 17%、評価しない 71%**

⑥**消費税引き上げの要否一必要 44%、必要ない 47%**

⑦**福田首相と小沢代表の首相適格さ一福田 37%、小沢 28%**

7・15 M（世論調査）一6・12～13 電話調査、全国有権者 1060 人回答

①**福田内閣一支持率 22%、不支持 54%**、DK21%

②**政党支持率**一自民 22%、民主 25%、公明 5%、共産 3%、社民 2%、支

持政党なし 40%

③サミットでの福田首相の議長としての指導力—思う 27%、思わない 62%